

なぜ日本だけ深刻なデフレだったのか？

—貿易財産業低迷のハロッド・バラッサ・サミュエルソン効果を通じた影響—

立命館大学 西村陽造

1990年代後半から2013年頃までの日本のデフレーション（デフレ）については、マクロ的な需給ギャップや賃金上昇率などの実体経済面の要因、マネーストックをはじめとした金融面の要因、物価に関する期待形成のメカニズム、以上を踏まえた金融政策運営のあり方など、様々な側面から議論がなされ、多数の先行研究が存在する。

本稿の目的は、全産業を貿易財産業と非貿易財産業に分けた場合（以下では財とは財・サービスを意味する）、貿易財（輸出）産業の労働生産性（以下では生産性）上昇率の趨勢的な低下が、ハロッド・バラッサ・サミュエルソン効果を通じてもたらした変化が、当時、先進国のなかで日本だけが深刻なデフレに陥ったことを説明できる可能性を示すことにある。

貿易財産業の生産性上昇率の趨勢的な低下がデフレの一因となったと考えられるメカニズムは次のようなものである。すなわち、日本経済がデフレに陥る前は、貿易財産業の生産性上昇率が高く、非貿易財産業のそれを大幅に上回っていた。その一方で、賃金上昇率は両産業間でそれほど差がないため、賃金上昇率から生産性上昇率を差し引いたものから決まる物価上昇率において、非貿易財産業は貿易財産業よりも高くなった。このため、貿易財物価と非貿易財物価を合計した一般物価の上昇率は大きく押し上げられた。

これに対して、デフレ期においては、貿易財産業の生産性上昇率が大きく低下したと考えられる。その結果、貿易財産業の生産性上昇率が非貿易財産業とほぼ同じになった。その一方で、賃金上昇率は両産業間でそれほど差がないため、賃金上昇率から生産性上昇率を差し引いた物価上昇率において、非貿易財産業は貿易財産業とほぼ同じになり、貿易財物価と非貿易財物価を合計した一般物価の上昇率を押し上げていた要因が剥落した。

いわば、「1980年代頃までに世界経済におけるプレゼンスを誇った示した日本の輸出産業のその後の低迷によって、先進国のなかで日本だけがデフレに陥った」との仮説について、その物価下押し圧力の大きさをデータで示すことを通じて検証したい。もしも、この見方が正しければ、金融・財政政策に加えて、企業戦略や政府の成長戦略を通じた貿易財産業（輸出産業）の生産性向上策も、長期的観点から物価が上昇しにくいデフレ体質からの脱却に有効であることになる。

キーワード：デフレーション、購買力平価、ハロッド・バラッサ・サミュエルソン効果